

避難指示区域の状況等について

2019年9月

内閣府

原子力被災者生活支援チーム

- 平成31年4月に大熊町の居住制限区域・避難指示解除準備区域を解除。令和2年春には特定復興再生拠点区域の一部地域（双葉駅・大野駅・夜ノ森駅 等）の先行解除、双葉町の避難指示解除準備区域の解除を予定
- 避難指示が解除された地域を中心に、地域の活力による、なりわい再建や新産業創出が進む。

生活の再建

避難指示解除・特定再生復興拠点の整備

- ・避難指示対象者数は約**2.3万人**（平成31年4月時点）。平成25年8月の区域設定時から約**5.8万人減**。
- ・特定復興再生拠点につき、平成30年5月までに双葉町、大熊町、浪江町、富岡町、飯舘村、葛尾村の計画を認定。

生活環境の整備

- ・平成29年10月には**常磐線が富岡駅まで開通**。避難指示解除に伴い、平成31年5月から大熊町内新庁舎にて業務を開始。
- ・ふたば未来学園高校（平成27年開校、広野）は昨年初めての卒業生を送り出した。小高産業技術高校（平成29年開校、南相馬）等、**特色ある次世代教育**の場が創出されている。
- ・平成30年4月に、葛尾村、飯舘村、浪江町、富岡町で**小・中学校などが再開**。

地域の活力・コミュニティの再生

- ・浪江町では7年ぶりに十日市祭が開催し3万人が来場（平成29秋）。双葉町のだるま市をいわき市勿来酒井団地で開催（平成31年1月）。
- ・**までい館（道の駅、飯舘村）、さくらモール（商業施設、富岡町）、イオン浪江店（商業施設、浪江町）**の開設など、暮らしの安心を取り戻す取組が各地で進んでいる。

福島復興

事業・なりわいの再建

- ・福島相双復興官民合同チームによる訪問事業者のうち、被災12市町村における**帰還再開率は30%**（平成31年3月時点 ※平成28年1月は20%）帰還再開や新たな販路・顧客の開拓に挑戦する事業者が増加中。
- ・**福島相双復興官民合同チーム**（平成27年8月～）は、約5,300の事業者と約1,600の農家を個別に訪問し、多様なニーズを踏まえたきめ細かな個別支援を実施中。
- ⇒ 避難指示が解除された地域（浪江、富岡）で再開する飲食店、商品開発や販路の開拓に成功した浪江町の製造業、食品加工業等々

新産業の息吹

- ・各市町村で**新たな企業が立地**し、雇用を創出。川内村のスポーツウェア製造販売業・リセア（平成29年12月操業開始）やEV用電池の再利用を手がけるフォーアールエナジー（平成30年3月操業開始）など先端的な企業も進出。
- ・**福島イノベーション・コースト構想**による新産業の創出が具体化。ロボット分野では、**テストフィールド**を整備中の南相馬を中心に、**ドローンの開発・実証**が進展。
- ・高校生による「**廃炉創造ロボコン**」など**若者の参画を促進する取組**も進んでいる。

なりわい・産業の再生



避難指示の解除について

- 2019年4月10日、**福島第一原子力発電所立地自治体として初めて、大熊町の一部を解除**。これにより、双葉町を除き、全ての居住制限区域・避難指示解除準備区域が解除。
- 双葉町についても、避難指示解除準備区域の避難指示解除**に向けた取組が進められているほか、**双葉町・大熊町・富岡町では、2020年に特定復興再生拠点区域の一部先行解除**を旨す。

●居住制限区域・避難指示解除準備区域の解除の経緯・居住状況

解除日	居住者数	時点
2014年 4月 1日： 田村市	229人(81.8%)	2019年7月31日
2014年10月 1日： 川内村（一部）		
2015年 9月 5日： 楡葉町	3,821人(55.5%)	2019年7月31日
2016年 6月12日： 葛尾村	326人(27.1%)	2019年8月1日
2016年 6月14日： 川内村	2,597人(80.4%)	2019年8月1日
2016年 7月12日： 南相馬市	4,169人(50.0%)	2019年7月31日
2017年 3月31日： 飯舘村	1,343人	2019年8月1日
川俣町	363人(46.1%)	2019年8月1日
浪江町	1,095人	2019年7月31日
2017年 4月 1日： 富岡町	1,085人	2019年8月1日
2019年 4月10日： 大熊町	84人	2019年8月1日

●今後の避難指示解除の見込み

・双葉町（町の96%が帰還困難区域(人口ベース)）

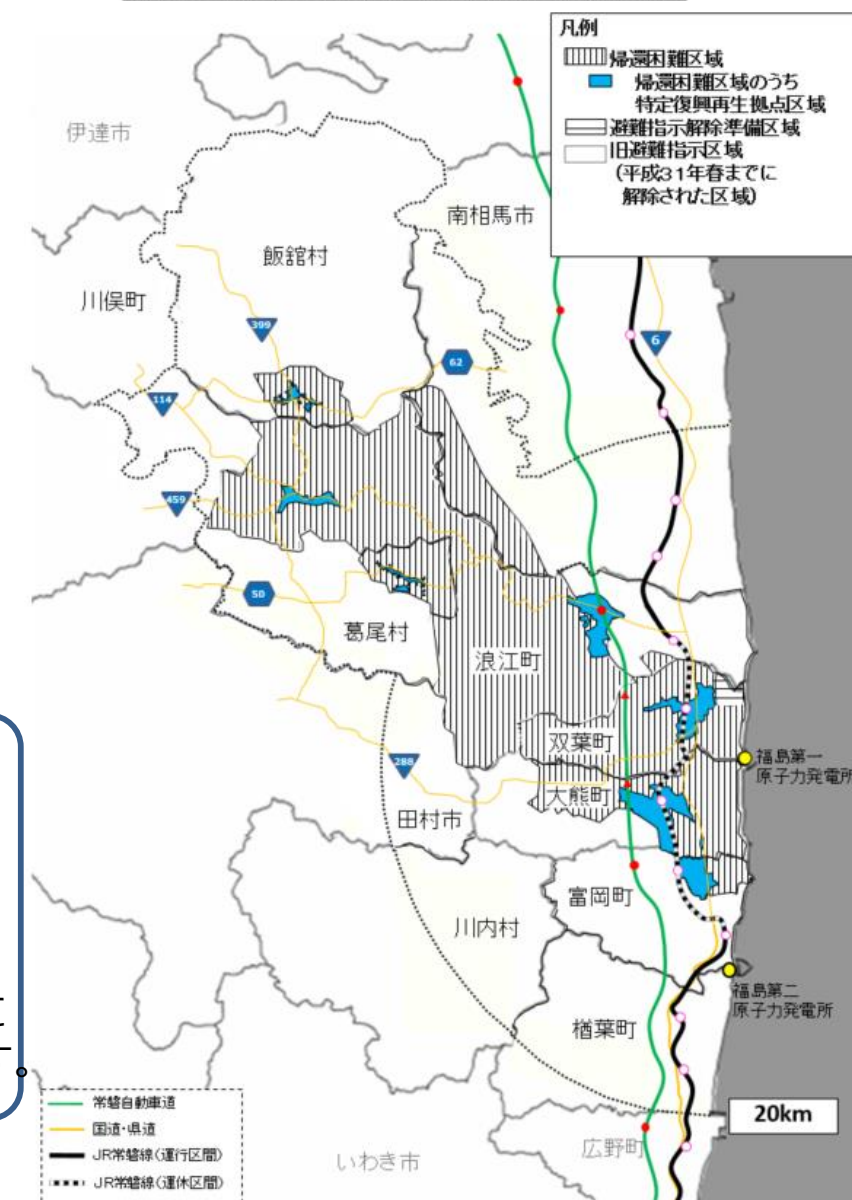
避難指示解除準備区域（中野地区等）において、産業拠点等の造成が進展。

町としては、2020年3月までの避難指示解除を目指している。

・特定復興再生拠点区域

双葉町・大熊町・富岡町では各町の計画に基づき、2019年度末までの常磐線の全線再開時に先行的な避難指示解除を目指す。加えて、各町村とも2022年又は2023年に全域解除を目指す。

認定された特定復興再生拠点区域位置図



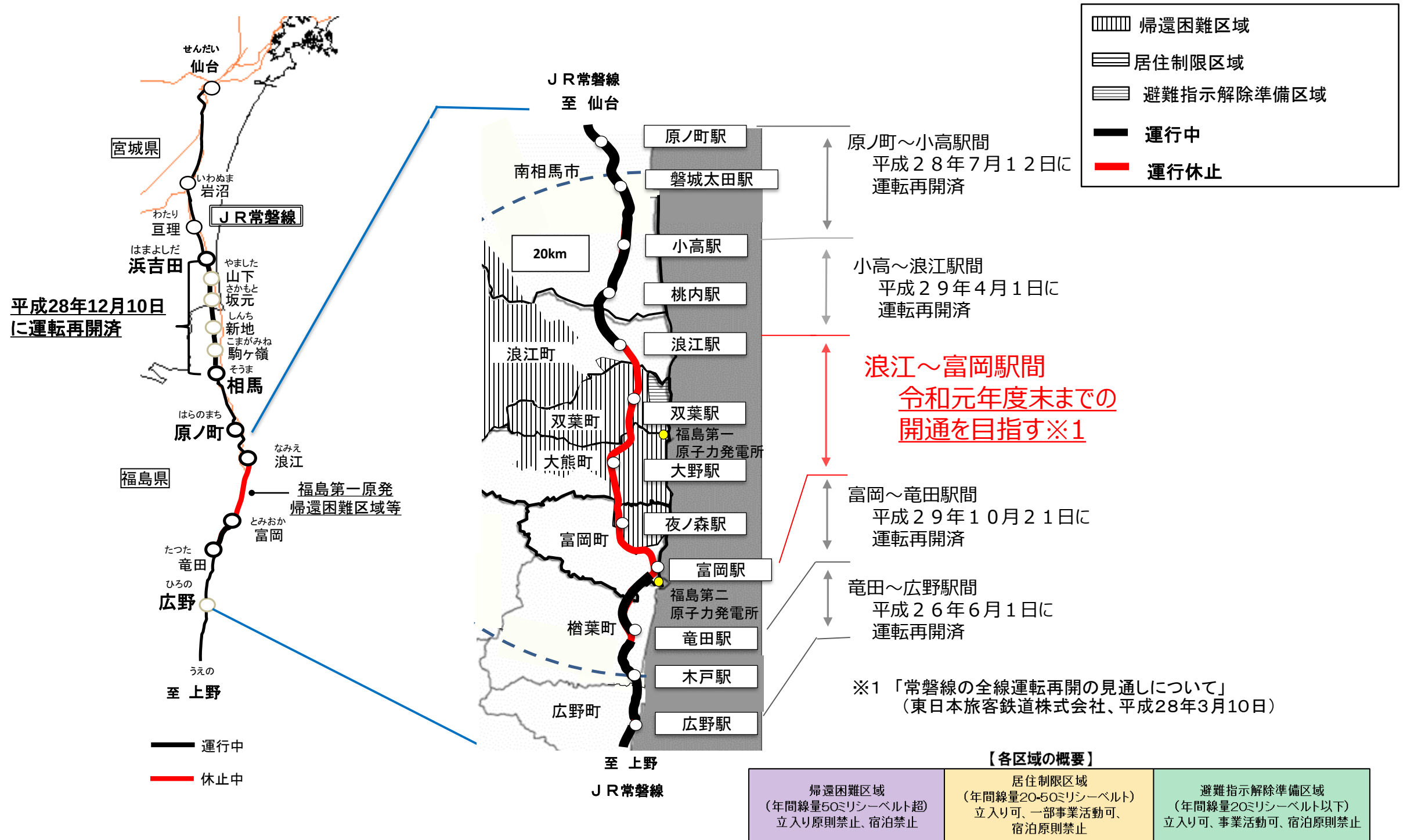
出所：居住者数・居住世帯数は各自治体調べ。％はそれぞれの時点における住民登録数に対する割合。田村市、葛尾村、南相馬市、飯舘村、川俣町、浪江町、富岡町、大熊町については、旧避難指示解除準備区域・居住制限区域の数値。川内村、楡葉町は半径20km圏外を含む全域の数値。）

(2013年8月区域設定時)		区域設定時から 約5年8か月	(2019年 4月時点)
避難指示区域からの避難対象者数	約8.1万人		約2.3万人（約5.8万人減）
避難指示区域の面積	約1,150km ²		約340km ² （約810km ² 減）

(注)避難指示区域からの避難者数は、市町村からの聞き取った情報（それぞれ、平成25年8月8日時点、平成31年4月10日時点の住民登録数）を基に、原子力被災者生活支援チームが集計。

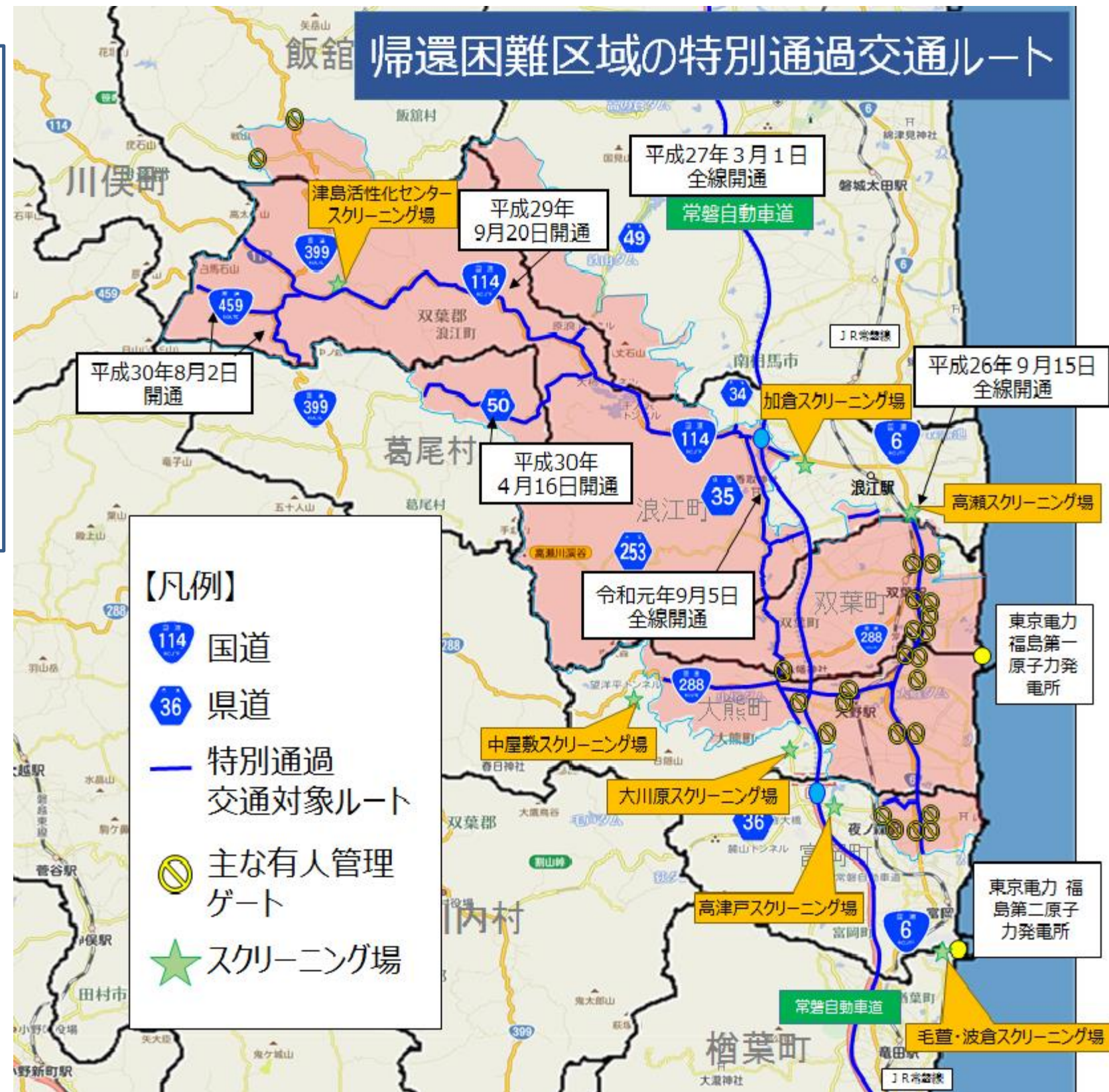
J R常磐線（避難指示区域内）の開通の見通し

- J R常磐線は、浪江～富岡駅間以外運転再開済。令和元年度末までの全線開通を目指す。



帰還困難区域における通行可能ルート

- 被災地の復旧・復興の推進を図るため、帰還困難区域における主要幹線道路を対象に、一定の要件の下、通過交通を認めている。
- 国道6号・県道36号（平成26年9月～）、国道288号－県道35号の一部区間（平成27年2月～）、常磐自動車道（平成27年3月～）等については、当該制度において通行証の所持・確認が不要なルートとして規定。



避難指示の解除と復興に向けた取組①

田村市

＜平成26年4月
○令和元年度末

避難指示解除準備区域を解除＞
田村市産業団地整備完了予定

＜復興に向けた取組＞

【医療】

平成23年7月より、田村市立都路診療所（内科・整形外科）が診療を再開。



【教育】

平成26年4月より、都路町の都路小学校、都路中学校、都路こども園が再開。



【商業施設等】

平成26年4月に仮設商業施設「Domo」オープン。



【産業】

田村市産業団地が令和2年4月の供用開始を目指し整備中、「株式会社田村バイオマスエナジー」が入居決定。



川内村

＜平成26年10月

一部地域で避難指示を解除＞

（居住制限区域を避難指示解除準備区域に見直し）

＜平成28年6月14日

避難指示解除準備区域を解除＞

＜復興に向けた取組＞

【医療】

平成24年4月より、村立保険・福祉・医療総合施設「ゆふね」が再開（内科・整形外科・歯科）。



【教育】

平成26年4月より、かわうち保育園、川内小学校、川内中学校が再開。



川内小学校



【商業施設等】

タイ石油公社の協力により、レストラン「カフェ・アメイゾン」が平成28年11月にオープン。



【産業】

田ノ入工業団地において「株式会社リセア」（スポーツウェア製造等）川内工場が平成29年12月に操業開始。



楡葉町

＜平成27年9月 避難指示解除準備区域を解除＞

＜復興に向けた取組＞

【医療】

平成28年2月より、県立診療所が開所（内科・整形外科）。



【教育】

平成29年4月より、あおぞらこども園、楡葉小学校、楡葉中学校が再開。



【商業施設等】

広野町との境に立地するサッカートレーニング施設「Jヴィレッジ」が平成31年4月に全面再開。また全面再開にあわせ、常磐線の臨時駅であるJビレッジ駅も開業。



町民らの世代を超えた交流と情報発信の拠点となる「みんなの交流館 ならは CANvas」が、平成30年7月に開業。



【産業】

楡葉南高工業団地において「住鋦エナジーマテリアル株式会社」（電池材料製造）楡葉工場が平成28年3月に操業開始。



避難指示の解除と復興に向けた取組②

葛尾村

＜平成28年6月 居住制限区域、避難指示解除準備区域を解除＞
 ○平成30年5月 特定復興再生拠点区域復興再生計画が認定
 ○令和4年春ごろ 特定復興再生拠点区域全域の解除を目標

＜復興に向けた取組＞

【医療】

平成28年7月より葛尾歯科診療所、平成29年11月より葛尾内科診療所が開所。



【教育】

平成30年4月より葛尾幼稚園、葛尾小学校、葛尾中学校が再開。



【商業施設等】

平成29年7月より、「石井食堂」、食品・雑貨店「ヤマサ」が村内で同時事業再開。



石井食堂

ヤマサ

【産業】

葛尾村産業団地（旧葛尾中グランド跡地）に「金泉ニット株式会社」（ニット製品製造・販売）福島工場が平成30年6月から操業開始。



飯舘村

＜平成29年3月 居住制限区域、避難指示解除準備区域を解除＞
 ○平成30年4月 特定復興再生拠点区域復興再生計画が認定
 ○令和5年春ごろ 特定復興再生拠点区域全域の解除を目標

＜復興に向けた取組＞

【医療】

平成28年9月より、いいたてクリニックが診療を再開（総合診療科）。



【教育】

平成30年4月より、ままでの里のこども園、草野・飯樋・白石小学校、飯舘中学校が再開。



【商業施設等】

平成29年8月に、深谷地区において、「いいたて村の道の駅 ままの館」が開業。



【産業】

「(有)いいたていちごランド」では被災後、平成26年7月よりいちごの出荷を再開。



川俣町

＜平成29年3月 居住制限区域、避難指示解除準備区域を解除＞

＜復興に向けた取組＞

【医療】

国民健康保険山木屋診療所が平成28年10月より再開。



【教育】

平成30年4月より山木屋小学校、山木屋中学校が再開。（山木屋小学校は平成31年4月より休校）



【商業施設等】

復興拠点（商業施設）「とんやの郷」が平成29年7月にオープン。



【産業】

川俣町西部工業団地に「ミツワ株式会社」（繊維業）福島工場が平成30年9月から操業開始。



避難指示の解除と復興に向けた取組③

南相馬市

- ＜平成28年7月 居住制限区域、避難指示解除準備区域を解除＞
- 平成31年1月 小高区の復興拠点施設（小高交流センター）が開所
- 令和2年 ワールドロボットサミットのインフラ・災害対応分野の一部競技を「ロボットテストフィールド」で開催予定

＜復興に向けた取組＞

【医療】

平成28年4月より、もんま整形外科が再開。
また、平成29年12月より上町内科皮膚科クリニック、平成30年8月より今村歯科・矯正歯科医院が再開。



上町内科皮膚科クリニック

【教育】

平成29年4月より、小高区の小高幼稚園、小高小学校、小高中学校が再開。
また、小高産業技術高校が同月に開校。



小高産業技術高校

【商業施設等】

帰還住民の利便性と街のにぎわい向上のため、小高区に公設民営商業施設小高ストアが平成30年12月に開所。



【産業】

原町区に復興工業団地を造成。平成30年7月より、ロボットテストフィールドが一部開所。



浪江町

- ＜平成29年3月 居住制限区域、避難指示解除準備区域を解除＞
- 平成29年12月 特定復興再生拠点区域復興再生計画が認定
- 平成31年度末 ロボットテストフィールドの滑走路の整備を目標
- 令和2年 大規模水素製造拠点施設を整備予定
- 令和5年3月 特定復興再生拠点区域全域の解除を目標

＜復興に向けた取組＞

【医療】

平成29年3月より、町立浪江診療所が開所（内科、外科）。



【教育】

平成30年4月よりにじいろこども園が開園、なみえ創成小学校、なみえ創成中学校が開校。



にじいろこども園

なみえ創成小・中学校

【商業施設等】

平成28年10月に町役場敷地内に住民交流の拠点として仮設商店街「まち・なみ・まるしえ」、令和元年7月にはイオン浪江店がオープン。



【産業】

棚塩地区に工業団地を造成、ロボットテストフィールドの滑走路や水素製造拠点を建設。令和2年度中の完成を目指す。



避難指示の解除と復興に向けた取組④

富岡町

- ＜平成29年4月
○平成30年2月
○令和5年春ごろ
- 居住制限区域、避難指示解除準備区域を解除＞
- 特定復興再生拠点区域復興再生計画が認定
- 特定復興再生拠点区域全域の解除を目標

＜復興に向けた取組＞

【医療】

平成28年10月にとみおか診療所（内科、外科、精神科）、平成29年4月に富岡中央医院（内科、小児科、外科、麻酔科）が開所。また、平成30年4月に、2次救急医療施設「ふたば医療センター附属病院」が開院（内科、救急科）。



【教育】

平成30年4月より富岡町立小学校、富岡町立中学校が再開。



【商業施設等】

平成29年3月に複合商業施設（さくらモールとみおか）が全面開業。



【産業】

平成31年2月に富岡産業団地の起工式が実施。



富岡産業団地整備イメージ

大熊町

- 平成29年11月
○平成31年3月
＜平成31年4月10日
○令和元年5月
○令和元年度末まで
○令和4年春ごろ
- 特定復興再生拠点区域復興再生計画が認定
- 常磐道「大熊IC」供用開始
- 居住制限区域、避難指示解除準備区域を解除＞
- 大川原地区の役場新庁舎にて業務開始
- JR常磐線大野駅周辺等の一部区域の解除を目標
- 特定復興再生拠点区域全域の解除を目標

＜復興に向けた取組＞

【復興拠点】

令和元年5月より大熊町大川原地区の役場新庁舎にて業務開始、同年6月より復興公営住宅への入居が開始。



令和2年3月末までに大野駅と駅周辺の一部区域の避難指示解除を目指す。



JR大野駅周辺イメージ

【交通】

常磐自動車道から大川原地区へのアクセス確保のため、大熊ICが平成30年度3月末より供用開始。



大熊IC 国交省Webより

双葉町

- 平成28年12月
○平成29年9月
○令和元年度
○令和元年度末まで
○令和4年春ごろ
- 「復興まちづくり計画（第二次）」を策定
- 特定復興再生拠点区域復興再生計画が認定
- 常磐道「常磐双葉IC」供用開始予定
- 産業拠点の整備を進める中野地区を含む避難指示解除準備区域と、JR双葉駅周辺の一部区域の解除を目標
- 特定復興再生拠点区域全域の解除を目標

＜復興に向けた取組＞

【復興拠点】

平成30年1月に中野地区産業拠点の整備を開始。令和2年度中の完成を目指す。



令和2年3月末までに双葉駅と駅周辺の一部区域の避難指示解除を目指す。



JR双葉駅と自由通路の整備イメージ

【交通】

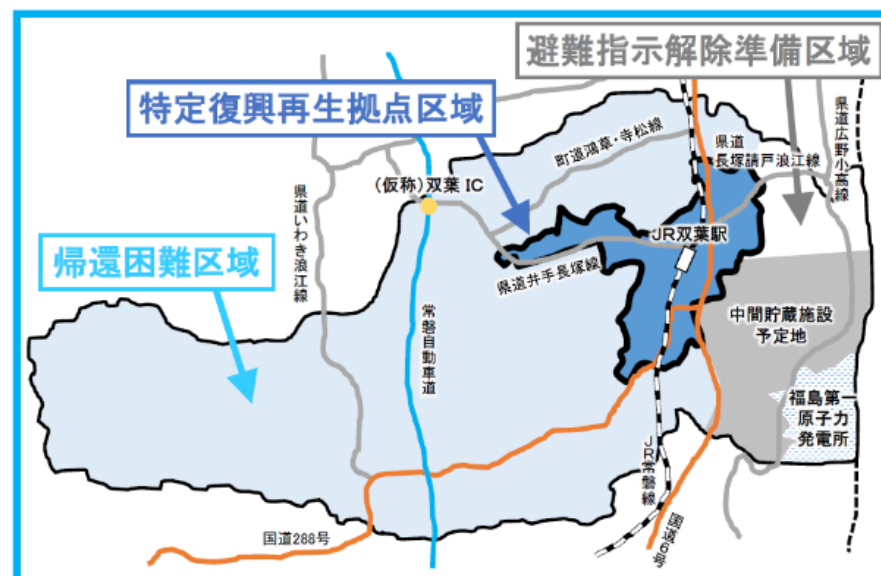
常磐自動車道から拠点区域へのアクセス確保や中間貯蔵施設への輸送ルート確保のため、常磐双葉ICを整備し、令和元年度末までの供用を目指す。

帰還困難区域における特定復興再生拠点の整備①

- 福島特措法の改正により、帰還困難区域の復興及び再生を推進する計画制度を創設。
- 既に6町村（双葉、大熊、浪江、富岡、飯舘、葛尾）の計画を内閣総理大臣が認定済み。
- 町村、県、国が一体となった「推進会議」を設置し、計画の具体化を推進。

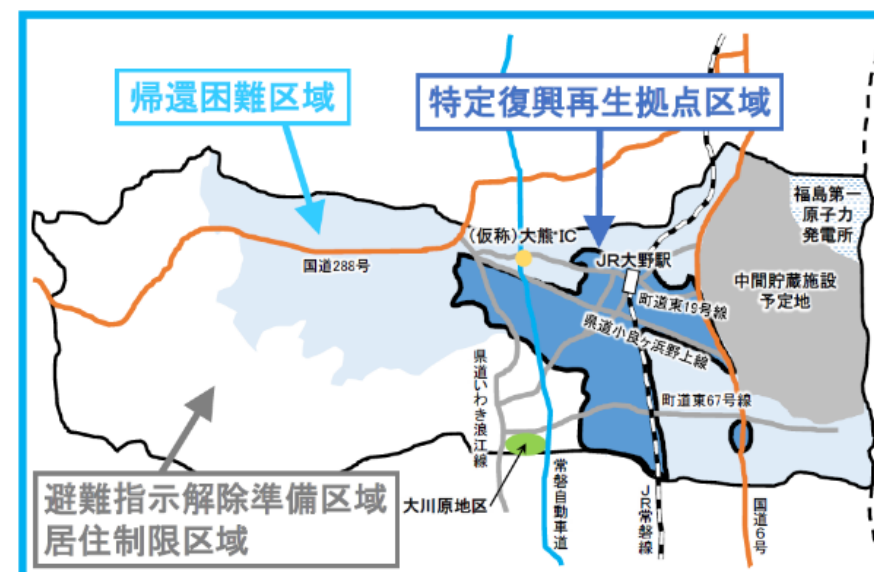
認定済みの特定復興再生拠点区域復興再生計画概要

双葉町（2017年9月15日認定）



- ・ 区域面積：約555ha ・ 居住人口目標：約2,000人
- ・ 避難指示解除の目標
2019年度末頃まで：JR常磐線双葉駅周辺の一部区域
2022年春頃まで：特定復興再生拠点区域全域

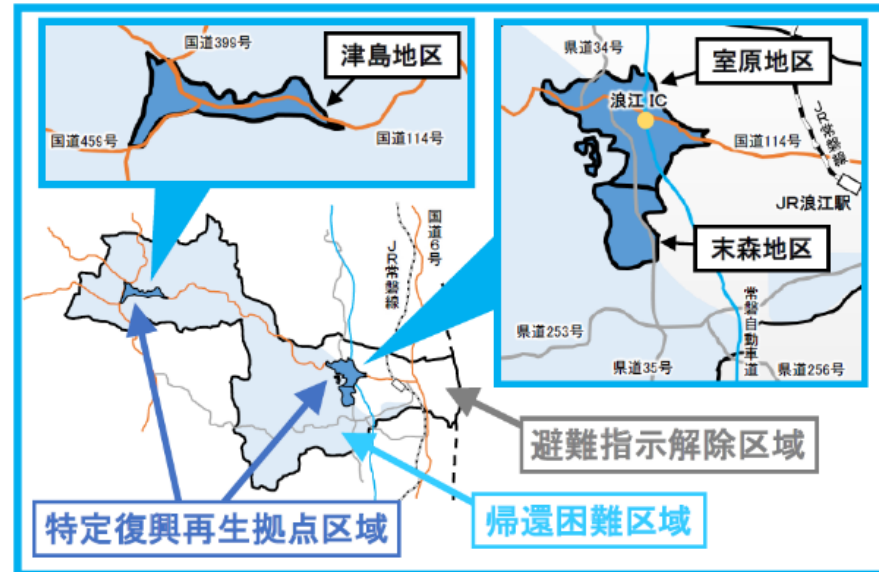
大熊町（2017年11月10日認定）



- ・ 区域面積：約860ha ・ 居住人口目標：約2,600人
- ・ 避難指示解除の目標
平2019年度末頃まで：JR常磐線大野駅周辺等の一部区域
2022年春頃まで：特定復興再生拠点区域全域

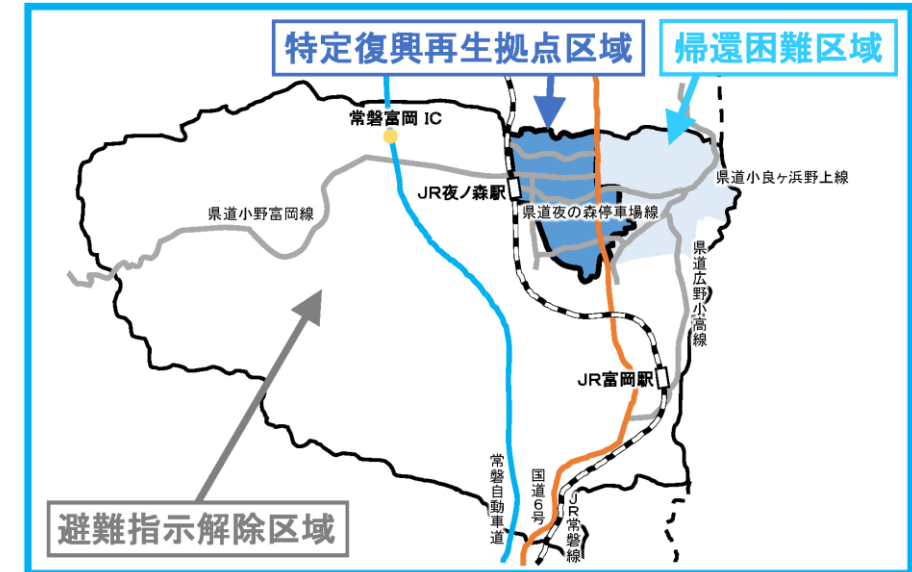
帰還困難区域における特定復興再生拠点の整備②

浪江町（2017年12月22日認定）



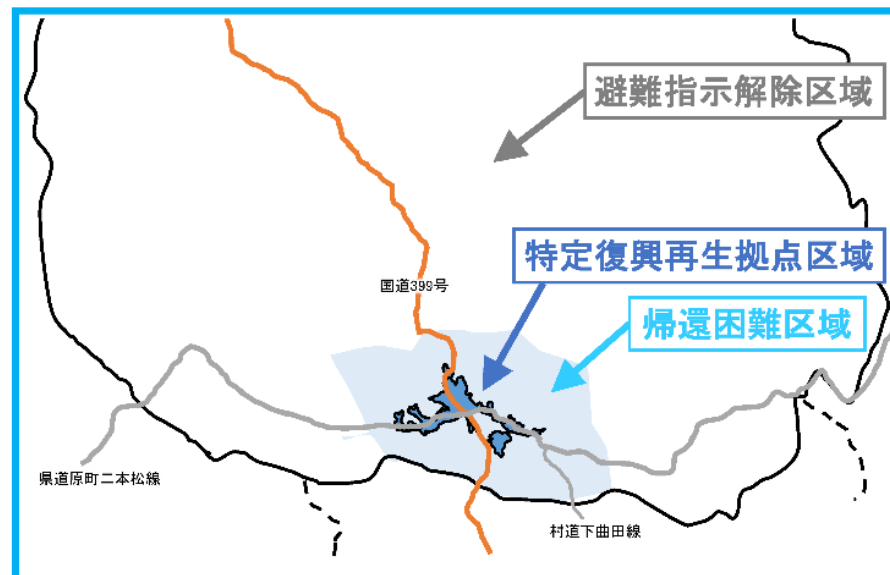
- ・区域面積：約661ha ・居住人口目標：約1,500人
- ・避難指示解除の目標：2023年3月
(ただし、早期に整備が完了した区域から先行する。)

富岡町（2018年3月9日認定）



- ・区域面積：約390ha ・居住人口目標：約1,600人
- ・避難指示解除の目標：
2019年度末頃まで：J R常磐線夜ノ森駅周辺の一部区域
2023年春頃まで：特定復興再生拠点区域全域

飯舘村（2018年4月20日認定）



- ・区域面積：約186ha ・居住人口目標：約180人
- ・避難指示解除の目標：2023年春
(ただし、早期に整備が完了した区域から先行する。)

葛尾村（2018年5月11日認定）



- ・区域面積：約95ha ・居住人口目標：約80人
- ・避難指示解除の目標：2022年春

帰還困難区域における復興の方針

● 帰還困難区域における特定復興再生拠点区域外について対応を検討

「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針

(平成31年3月8日改正) (抜粋)

2. 各分野における今後の取組

(4) 原子力災害からの復興・再生

③ 避難指示の解除と帰還に向けた取組の拡充等

- ・ 帰還困難区域については、たとえ長い年月を要するとしても、将来的にその全てを避難指示解除し、復興・再生に責任を持って取り組むとの決意の下、まずは、6町村の特定復興再生拠点区域について、特定復興再生拠点区域復興再生計画に基づき、家屋等の解体・除染やインフラ、医療・介護、買い物環境等の生活環境整備、鳥獣捕獲の強化等の帰還環境整備を進める。さらには、生活に必要な環境整備等を推進する。
- ・ また、特定復興再生拠点区域を除く帰還困難区域については、たとえ長い年月を要するとしても、将来的に全てを避難指示解除するという決意の下、特定復興再生拠点区域の整備の進捗状況、住民の帰還意向、放射線量の低減状況等を踏まえ、特定復興再生拠点区域外に対応を検討する。

帰還困難区域における復興の方針

東日本大震災 復興加速化のための第8次提言（令和元年8月5日）（抜粋）

3. 帰還等の促進に向けた環境整備

（2）帰還困難区域の対応・避難指示解除

帰還困難区域を抱える6町村について、避難指示解除区域や特定復興再生拠点区域への帰還に向けた動きを加速させるため、国および県はこれまでより一歩踏み込んで、各町村とともに、個別かつきめ細かに、農業から商工業、サービス業など様々な産業や、医療・教育等の生活・社会インフラについて対応策を議論し、押し進めること。

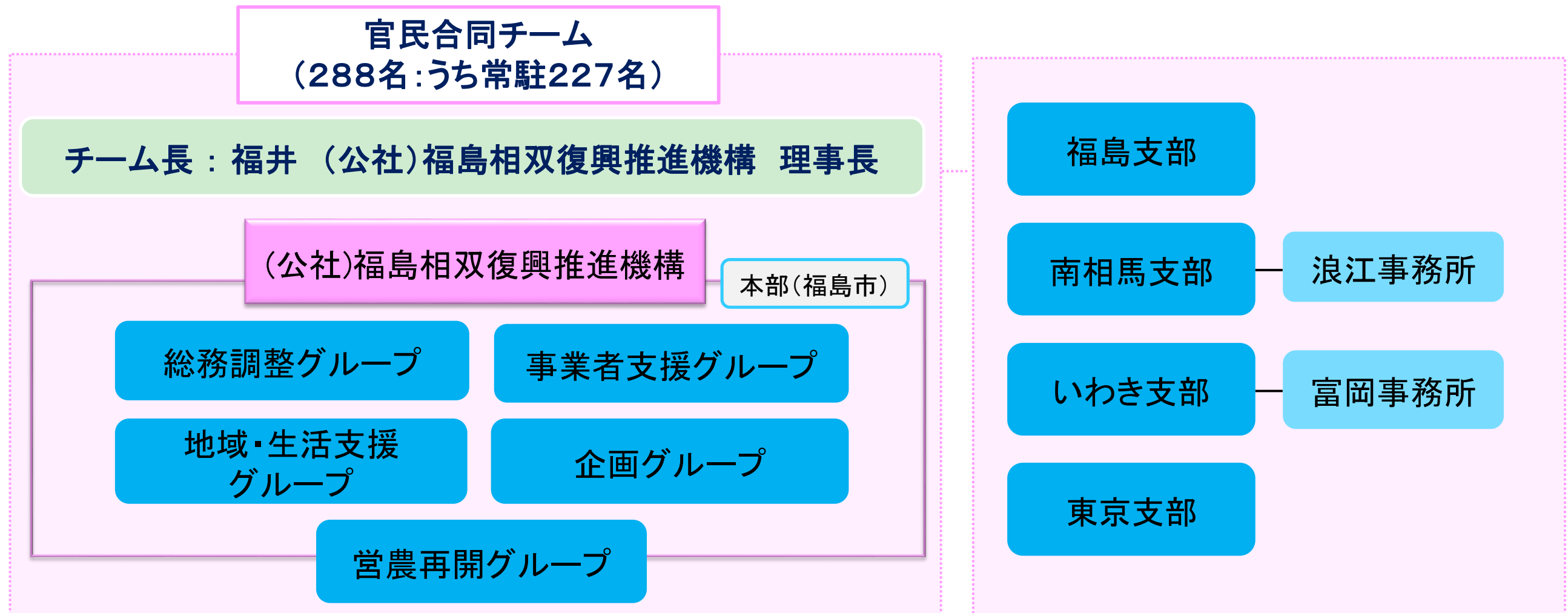
また、特定復興再生拠点区域外の帰還困難区域についても、それぞれの町村の避難指示解除区域や特定復興再生拠点区域の実情や、放射線量、土地活用の意向や動向等の現状分析、被災自治体の要望等を踏まえ、今後の政策の方向性について検討を進めること。

これらのために、国、県、相双機構等は地元と手を携えた伴走型の支援に取り組むとともに、上記の取組みに資するよう、土地活用のあり方等についても検討を進めること。

福島相双復興推進機構（官民合同チーム）の概要

- 福島相双復興官民合同チームは、国、福島県、民間の構成により、平成27年8月24日に創設。
- 原子力発電所事故による被災事業者（※注）を個別訪問（約5,300者）。専門家によるコンサルティングや、国の支援策等を通じ、事業再開や自立を支援。平成29年4月から農業者への個別訪問（約1,600者）も実施。

※注：被災12市町村（田村市、南相馬市、川俣町、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村及び飯舘村）が対象



被災事業者の事業・なりわいの再建支援の実績

- 平成27年8月に官民合同チームが創設されて以降、約5,300事業者を個別訪問。
（※）このうち再訪問しているのは約3,800事業者で、再訪問の累計回数は約21,500回。
- 事業再開済の事業者は約2,700者（帰還再開 約1,500者、 移転再開 約1,200者）。

（訪問活動）

事業者連絡件数： 7,044件

初回訪問者数： 5,291者

（コンサルティング活動）

人員体制： 85名

訪問事業者数： 1,241者

総訪問回数(※) 34,353回

※ 初回訪問、再訪問、コンサルティング活動
による事業者訪問回数の合計

（自立支援策）

設備投資等支援：約710件を支援

（総採択件数 1,028件）

販路開拓支援： 約180事業者への支援

販路確保 503件

人材確保支援： 約770事業者への支援

入社決定 1,043名

※訪問件数や支援実績はいずれも令和元年8月1日時点

被災12市町村へのまちづくり支援事業の概要

- 個々の事業者支援だけでは限界があることから、住民帰還・商圈回復のために自治体のまちづくり支援を実施（点の支援から面の支援へ）。
- 平成29年9月から、商業施設の運営やまちづくり会社の立ち上げ等の課題解決のため、市町村への専門家支援を開始。まちづくり専門家がチームを組成し、市町村等に定期的に駐在し、ハンズオン支援を行っている。
- 平成30年度は被災12市町村すべてでまちづくり専門家支援を実施。

【支援テーマ例】

- ・まちづくり会社の立ち上げ・運営のサポート
- ・公設施設の立ち上げ・運営のサポート
- ・観光・情報発信による交流人口拡大のサポート

- 上記の専門家による支援以外にも、市町村の個別課題に関する相談や、物流・配送課題等の生活環境整備についても、対応を行っている。

営農再開の取組

○農業者への個別訪問をもとに、販路開拓等の各種支援を実施するとともに、地域的な営農の展開に向けて、市町村の状況に応じた農地集積の取組のサポート等を実施。

農業者への個別訪問

営農再開に向けた要望・課題の確認と支援を実施

地域・集落単位での営農再開支援

市町村、JA等と連携し、計画策定や人と農地のマッチングなどの支援を実施

支援内容

- 補助金の活用支援
- 栽培等の技術支援
- 農産物の販路開拓支援

支援内容

- 農地利用の意向確認
- 大規模化・IT農業等、先駆的な事例創出による地域営農再生支援
- 畜産の再開に取り組む事業者の情報発信・ネットワーク構築（「畜産酪農懇談会」活動）

福島イノベーション・コースト構想

【参考資料】

- 平成26年6月、浜通り地域等に新たな産業の創出を目指す「福島イノベーション・コースト構想」を取りまとめ(座長:赤羽原子力災害現地対策本部長)。
- 福島ロボットテストフィールド等の拠点整備を含めた主要プロジェクトの具体化に加え、産業集積の実現、教育・人材育成、生活環境の整備、交流人口の拡大等に向けた取組を進めている。
- 構想を「福島再生特措法」へ位置付けるとともに、関係閣僚会議の創設や福島県による推進法人の設立など、構想の具体化・実現へ向けて関係機関が緊密に連携して取り組む新たな枠組を構築。

廃炉

- 福島第一原発の廃炉を加速するための国際的な廃炉研究開発拠点の整備
- モックアップ試験施設等を活用した機器・装置開発、実証試験



モックアップ
試験施設



ロボット

- 総合的なロボット開発・実証拠点（福島ロボットテストフィールド）の整備
- ロボット国際大会（World Robot Summit）の開催



ドローンの試験飛行
福島ロボットテストフィールド

エネルギー

- 再生可能エネルギー等の新たなエネルギー関連産業の創出
- 再生可能エネルギーや水素エネルギーを地域で効率的に活用するスマートコミュニティを構築。



再エネ由来
大規模水素
製造実証拠点



スマート
コミュニティ

農林水産

- 先進的な農林水産業を全国に先駆けて実践
- 農林水産分野における先端技術の開発・実用化の推進



生産性向上の取組(無
人走行トラクター)



ワンダーファームの
トマト栽培

産業集積

廃炉、ロボット、エネルギー等の分野の関連企業を誘致し、拠点と連携した新たな産業を集積。

教育・人材育成

初等中等教育から高等教育に至るまで、幅広い構想を支える人材を育成。

生活環境整備

公共交通や買い物環境の整備、教育、医療・介護体制の充実等の、生活環境の整備を推進。

交流人口拡大

来訪者を促進させるため、拠点を核とした交流人口の拡大に向けた取組を推進。

福島イノベーション・コースト構想 主な拠点、プロジェクト、研究機関等の直近 1 年間の進捗

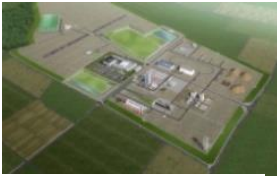
2019年7月現在

福島ロボットテストフィールド
(南相馬市原町区、浪江町)

2018年度 通信塔、試験用プラント開所
2019年4月 南相馬滑走路、ヘリポート開所
6月 研究棟「研究室」第一次入居者決定
2020年 春 全面開所予定



タフ・ロボティクス・チャレンジ フィールド 評価会開催



福島ロボットテストフィールド

- ① 浜地域農業再生研究センター (南相馬市原町区)
- ② 浜地域研究所 (相馬市)



いわき市の
トマト栽培



大熊町の
いちご栽培



浜地域農業再生研究センター

- ③ 環境制御型施設園芸の導入推進
(大熊町、南相馬市、川内村、いわき市等)

- ④ 花き等の新たな生産振興
(飯館村、葛尾村、川俣町 等)



水産資源研究所



川俣町のアンズリウム栽培

- ⑤ 水産海洋研究センター (いわき市)
- ⑥ 水産資源研究所 (相馬市)

- ⑤ 2019年7月 全面供用開始
- ⑥ 2019年2月 全面供用開始

- ① 情報発信拠点 (アーカイブ拠点) 施設
(双葉町)

2020年度 オープン予定



アーカイブ拠点

- ② 東京電力廃炉資料館 (富岡町)

2018年11月 原子力発電所事故の事実と廃炉事業の現状等についての展示施設開館



水産海洋研究センター



東京電力廃炉資料館

東京電力/福島IGCCプロジェクト



- JAEA関連施設
- ① 楡葉遠隔技術開発センター (楡葉町)
- ② 廃炉国際共同研究センター国際共同研究棟 (富岡町)
- ③ 大熊分析・研究センター (大熊町)



楡葉遠隔技術開発センター



廃炉国際共同研究センター
国際共同研究棟



大熊分析・研究センター
施設管理棟

- ④ 福島廃炉技術者研修センター

2018年10月 廃炉事業に必要な技術者養成の拠点として、東京電力福島第一原子力発電所協力企業棟内に設置

- ⑤ 環境放射線センター (南相馬市原町区)

- ② 浮体式洋上ウィンドファーム実証研究
(福島沖)

浮体式洋上風力発電設備



藻類バイオマス・エネルギー実証施設

- ⑤ 藻類バイオマス・エネルギー実証施設
(南相馬市原町区)

- ⑥ 天然ガス (LNG) 火力発電プロジェクト
(新地町)



LNG火力発電所

- ① 福島水素エネルギー研究フィールド (FH2R)
(浪江町)

2019年秋 試運転開始予定

福島水素エネルギー研究フィールド (FH2R)



※東芝エネルギーシステムズ資料

- ③ 避難地域等再生可能エネルギー導入促進
(風力発電、太陽光発電等)

- ④ スマートコミュニティ構築
(新地町、相馬市、浪江町、楡葉町、葛尾村)

2018年4月 相馬市運転開始
2018年4月 浪江町構築事業開始
2018年12月 葛尾村構築事業開始
2019年3月 新地町構築完了
2019年7月 楡葉町構築事業開始

- ⑦ 石炭ガス化複合発電 (IGCC) プロジェクト
(広野町、いわき市)



東京電力/福島IGCCプロジェクト